

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月29日
【事業年度】	第38期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
【会社名】	共栄セキュリティーサービス株式会社
【英訳名】	Kyoei Security Service Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 我 妻 文 男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南一丁目6番17号千代田会館
【電話番号】	03 - 3511 - 7780 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 坂 本 歩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南一丁目6番17号千代田会館
【電話番号】	03 - 3511 - 7780 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 坂 本 歩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月
売上高 (千円)	5,347,389	5,682,303	6,415,809	6,184,320	7,997,527
経常利益 (千円)	388,983	426,867	496,634	419,782	1,052,665
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	260,037	277,010	325,596	274,991	736,554
包括利益 (千円)	261,498	279,462	320,739	274,674	736,155
純資産額 (千円)	2,384,631	3,561,507	3,768,789	3,722,875	4,352,713
総資産額 (千円)	3,063,859	4,359,385	4,588,206	4,875,233	5,865,328
1株当たり純資産額 (円)	2,288.51	2,364.09	2,501.86	2,578.29	3,004.37
1株当たり当期純利益 (円)	249.56	261.77	216.14	183.68	508.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	260.28	212.86	181.67	505.08
自己資本比率 (%)	77.8	81.7	82.1	76.4	74.2
自己資本利益率 (%)	11.5	9.3	8.9	7.3	18.2
株価収益率 (倍)	-	10.4	12.4	16.5	5.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	153,359	389,587	234,258	157,447	912,276
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,359	69,339	21,515	93,299	26,691
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,962	893,272	117,403	107,061	222,245
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	624,548	1,976,747	2,115,117	2,472,926	3,136,265
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	430 〔1,165〕	423 〔1,235〕	399 〔1,431〕	565 〔1,276〕	642 〔1,251〕

- (注) 1. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が、2019年3月18日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場へ上場したため、新規上場日から第35期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 第34期の株価収益率は、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。
3. 第34期から第38期までの連結財務諸表については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。
4. 当社は、2018年8月29日付で普通株式1株につき普通株式1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、第34期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月
売上高 (千円)	4,973,192	5,228,549	5,843,212	5,604,950	7,379,247
経常利益 (千円)	376,103	412,562	437,357	333,518	985,684
当期純利益 (千円)	243,805	271,776	294,483	221,339	705,790
資本金 (千円)	50,000	498,707	498,707	498,707	498,707
発行済株式総数 (株)	1,042	1,506,500	1,506,500	1,506,500	1,506,500
純資産額 (千円)	2,362,792	3,534,435	3,710,604	3,611,037	4,210,111
総資産額 (千円)	2,996,387	4,269,609	4,441,017	4,684,650	5,642,686
1株当たり純資産額 (円)	2,267.55	2,346.12	2,463.24	2,500.83	2,905.94
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	75.00 (-)	75.00 (-)	80.00 (-)	150.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	233.98	256.82	195.48	147.85	487.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	255.36	192.52	146.23	483.98
自己資本比率 (%)	78.9	82.8	83.6	77.1	74.6
自己資本利益率 (%)	10.9	9.2	8.1	6.0	18.0
株価収益率 (倍)	-	10.6	13.7	20.5	6.2
配当性向 (%)	-	29.2	38.4	54.1	30.8
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	417 〔1,042〕	408 〔1,091〕	387 〔1,262〕	550 〔1,093〕	626 〔1,088〕
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	- (-)	- (-)	104.0 (90.5)	119.7 (128.6)	124.3 (131.2)
最高株価 (円)	-	3,370	6,300	3,990	3,635
最低株価 (円)	-	2,481	1,744	2,338	2,750

- (注) 1. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が、2019年3月18日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場したため、新規上場日から第35期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 第34期の株価収益率は、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。
3. 当社は、2018年8月29日付で普通株式1株につき普通株式1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、第34期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 第35期の1株当たり配当額75円には、新規上場に係る記念配当25円を含んでおります。
5. 第34期及び第35期の株主総利回り及び比較指標は、2019年3月18日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、記載しておりません。第36期以降の株主総利回り及び比較指標は、2019年3月期末を基準として算定しております。
6. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。ただし、当社株式は、2019年3月18日から東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場されており、それ以前の株価については該当事項がありません。

2 【沿革】

年月	概要
1985年 5 月	東京都豊島区西池袋三丁目に交通誘導警備業務を事業目的とした、共栄セキュリティーサービス株式会社（資本金300万円）を設立。
1995年 7 月	本社を東京都豊島区西池袋三丁目から東京都豊島区西池袋五丁目に移転。
2000年 4 月	施設警備部を設置し、大型複合商業施設の施設警備を開始。
2002年 6 月	サッカーの世界選手権大会(日韓共催)の宮城会場、埼玉会場、新潟会場、静岡会場の警備を実施。
2002年 8 月	ボディーガード(身辺警護)の提供を開始。
2002年12月	一般労働者派遣事業許可を取得。
2003年 1 月	本社を東京都豊島区西池袋五丁目から東京都練馬区豊玉北に移転。
2004年 6 月	本社を東京都練馬区豊玉北から現在の東京都千代田区九段南に移転。
2004年10月	本社及び新宿支社が当社初の国際品質マネジメントシステム規格ISO9001の認証を取得。
2011年 9 月	警備業務の資質向上を図るため、東京都品川区に西五反田研修センターを新設。
2011年10月	プライバシーマークの認証取得を受ける。
2015年 7 月	株式会社道都機動警備の全株式を取得し完全子会社化。
2015年 9 月	株式会社ティー・エフ・ケイを吸収合併し、駐車場運営管理業務を開始。
2015年12月	株式会社道都警備の全株式を取得し完全子会社化。
2016年 3 月	株式会社道都警備を存続会社として株式会社道都機動警備と合併。
2016年11月	株式会社C S P パーキングサポートに出資(当社の出資比率33.0%)。
2019年 3 月	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2020年 5 月	セコム株式会社と業務・資本提携。

(注) 2022年4月4日に東京証券取引所の市場区分の見直しにより東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)からスタンダード市場へ移行しております。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社(株)道都警備)、持分法適用関連会社(株)C S P パーキングサポート)の計3社で構成されており、施設警備分野、雑踏・交通誘導警備分野、その他の分野から構成された警備事業を展開しております。

なお、当社グループは警備事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、分野の事業内容は以下のとおりであります。

(1) 施設警備分野

施設警備

警備員が施設に常駐し、立哨、巡回、出入管理、防災センター業務等を行っております。対象施設は、重要施設、官公署、オフィスビル、商業施設、物流倉庫、マンション等、多岐にわたります。当社グループの主力サービスであります。

レセプション・コンシェルジュ

オフィスビルや商業施設等において、主に女性スタッフによる受付業務やインフォメーション業務を行っております。警備教育を受けたスタッフによる受付と警備のハイブリッドスタイルにより、取引先にコストメリットを提案しております。

駐車場警備

商業施設等において、駐車場出入口等の車両誘導や料金収受等を行っております。

空港消防業務

空港において、飛行機の離発着時に航空機事故に備えて出動態勢をとっております。万が一、航空機事故が発生した場合は、化学消防車を使用した消火活動や救難活動を行います。

(2) 雑踏・交通誘導警備分野

交通誘導警備

工事現場や建築現場において、車両誘導や歩行者誘導を行っております。

イベント警備

スポーツ大会やコンサート、花火大会等のイベント会場内外において、規制や誘導等の雑踏整理を行っております。

ハイウェイ・セキュリティー

高速道路において、走行中車両に燃料切れやパンク等のトラブルが発生した場合に、警備員が駆け付けて後方警戒による安全確保を行います。警備員はトラブル発生に備えて、24時間体制で待機しております。

(3) その他の分野

ボディーガード

国内外の要人の身辺警護を行っております。当社は、テコンドー元全日本チャンピオンや格闘技の現役選手など格闘技に精通しているスタッフも在籍しており、企業役員をはじめハリウッドスターやアーティスト等の身辺警護を多数行っております。

駐車場運営管理

コインパーキングにおいて、精算機やロック板等の機械トラブルが発生した際、24時間体制で待機している機動隊員が現場に駆け付けて対処するサービスを行っております(駐車場障害対応)。また、商業施設や病院等の駐車場において、売上金回収や駐車案内、精算補助等の管理業務を行っております。

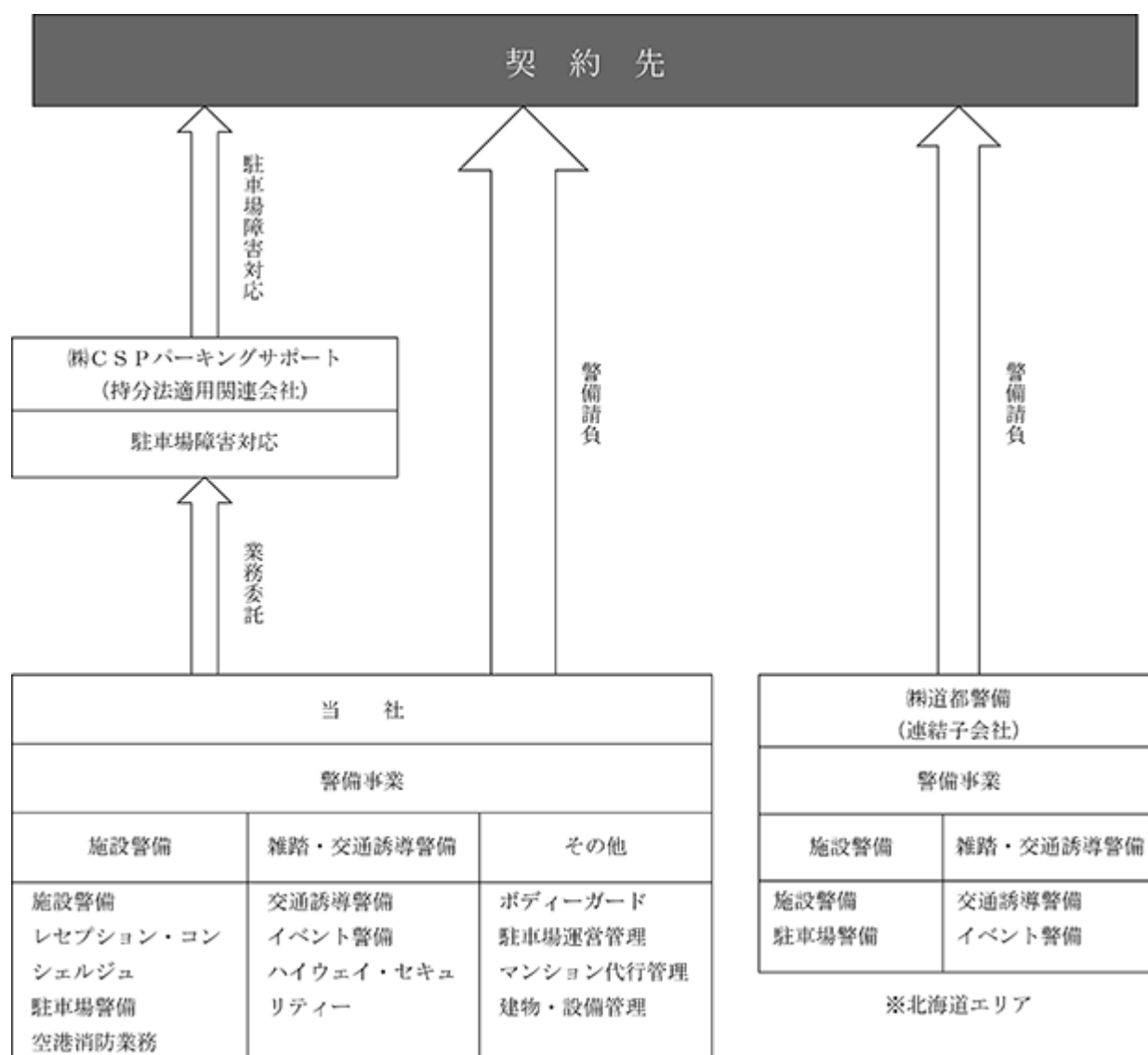
マンション代行管理

マンション管理会社の専任管理員の休日等に、代行員を派遣し、マンション管理業務を代行するサービスを行っております。

建物・設備管理

オフィスビル等において、常駐管理及び法定点検・巡回点検の実施等の巡回管理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

2022年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱道都警備	北海道札幌市白石区	30,000	施設警備 雑踏・交通誘 導警備	100.0	・夜間コールセンター業務 の委託 ・役員の兼任 4名
(持分法適用関連会社) ㈱C S P パーキングサポート	東京都渋谷区	89,500	駐車場障害対 応	33.0	・駐車場障害対応の委託 ・役員の兼任 1名

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
警備事業	642(1,251)
合計	642(1,251)

(注) 1. 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

2. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4. 臨時従業員には、契約社員及び嘱託社員の従業員を含み、派遣社員を除いております。

5. 2022年3月期末の従業員数は、施設警備の増加などにより、前期末に比べ77名増加し、642名となりました。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
626 (1,088)	33.8	5.3	3,364

(注) 1. 当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

2. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4. 臨時従業員には、契約社員及び嘱託社員の従業員を含み、派遣社員を除いております。

5. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与については、正社員を対象とした数値を示しております。

6. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

7. 2022年3月期末の従業員数は、施設警備の増加などにより、前期末に比べ76名増加し、626名となりました。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

日本経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、持ち直しの動きが続きました。一方で、地政学的リスク等による原材料価格の上昇や供給面での制約等による下振れリスク、感染症による影響など、不確実性は高い状況が続いております。

当社グループをとりまく経済環境は、警備業は社会活動を維持するために必要不可欠なサービスであり、その社会的ニーズは底堅く推移しております。一方で、感染症による影響、競合他社との競争にともなう価格低下圧力の高まり、人手不足を背景とした労務費や採用コストの上昇は、警備業界に影響を及ぼしております。

このような経営環境の下、当社グループは、長期的な事業の成長に向けて、売上及び利益拡大に取り組んでまいりました。

経営方針、経営戦略

当社グループは、長期視点での経営方針として、売上高800億円、社員数2万人規模を目指すとし、「M&Aへの投資」「積極的な若手人材の採用」「社員の資格取得支援」に取り組むべき施策としております。

<M&Aへの投資について>

国内の警備市場は約3兆5千億円（警察庁生活安全局生活安全企画課「令和2年における警備業の概況」）となっております。このうち機械警備業の推定市場は6,595億円（公益社団法人日本防犯設備協会「2020年版 統計調査報告書」）となっており、差額の約2兆8千億円が当社グループの活動する市場規模と考えられます。

また、国内の警備業者は中小企業を中心に約1万社あり、事業承継問題が顕在化していることから業界再編が活発化している傾向がみられます。当社グループは、前述の市場シェアを拡大するためM&Aを成長戦略のひとつに位置づけており、規模による効率的な利益創出をめざすことにより、社員及び株主の皆様への還元につなげてまいりたいと考えております。

・想定スキーム

- ・マジョリティー取得にこだわらず、戦略的アライアンス（マイノリティー出資）を含め、案件を幅広く検討する。

・想定されるシナジー（買い手となる当社が上場会社であることのメリット）

- ・社員持株会等のグループ福利厚生によるエンゲージメント向上
- ・コンプライアンス指導
- ・大手との直接取引による高単価での受注活動
- ・基幹システムの共有による業務高度化及びコストメリット

当社は、2021年6月に警備事業を行うK S E 株式会社（広島県広島市）をセフトHD株式会社と共同出資で設立、事業を開始いたしました。また、2022年4月には警備事業を行う日本セキュリティーサービス株式会社（大阪府大阪市）の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

当社グループは、業界再編へ関与することは、当社グループ及びステークホルダーの利益創出のみならず、持続可能な社会の実現に向けて警備業界の社会価値を創出すると考えており、今後も積極的に取り組んでまいります。

<積極的な若手人材の採用>

当社グループは、新卒採用はもとより、第二新卒及び既卒の通年採用にも注力しております。若手人材の採用は、収益確保と幹部候補生育成のため、引き続き積極的に取り組んでまいります。当社グループは、施設警備など安定的な収益基盤が構築されていることから、責任感と向上心の強い正社員の比率50%をめざし、品質向上による収益力強化につなげたいと考えております。

また、女性、外国人、中途採用を含めて、積極的に管理職登用のチャンスを与え、人材育成を加速してまいります。

< 社員の資格取得支援 >

当社グループは、"One Person, One License"から"One Person, 10 License"にスローガンをあらため、社員の資格取得支援を加速しております。1人の社員が複数の資格を所有することによって、品質向上による収益力強化、及び社員エンゲージメントの向上と離職率低下をめざしてまいります。また、社員の技術的・職業的スキルの開発により、持続可能な社会の実現へ貢献してまいります。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは、長期視点での経営方針として、売上高800億円、社員数2万人規模を目指すとし、売上成長と利益拡大に取り組んでおります。売上成長の経営指標として、「売上高成長率」及び「警備員等の人員数の推移」、利益拡大の経営指標として「営業利益」及び「営業利益率」を主要なKPIと位置づけております。

経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

2020年以前の国内警備市場5年間(2015年～2019年)のCAGR(年平均成長率)は1.45%であり、市場規模は緩やかに拡大してきました。また、コロナ禍である2020年の成長率は2.25%の減少に留まっており、警備業に対する社会的ニーズは底堅く推移していることがうかがえます。一方で、感染症による影響、価格低下圧力、人手不足といった要因によって、警備業界の見通しは不透明性が増しております。

< 新型コロナウイルス感染症に対する取り組み >

病院の経営支援などを行う株式会社ユカリアと業務提携契約を締結し、感染症対策ガイドラインに基づいたサービスの提供に努めており、社員及びお客様の安全確保、感染拡大の防止を最優先に取り組んでおります。例えば、契約先との協議において、同一の警備対象施設内で班分けによる完全交替制の勤務を行うなど、警備体制への影響を最小限に抑えるべく取り組んでおります。また、全従業員を対象とした安否確認システムにより、感染者の早期発見につとめております。

< 競合他社との競争にともなう価格低下圧力の高まり >

国内の警備業者は中小企業を中心に約1万社あり、競合他社との競争にともなう価格低下圧力の高まりに直面しております。当社グループは、競争優位性を失わないため、規模による動員力を高め、"One Person, 10 License"というスローガンのもと、社員の資格取得によってサービス付加価値を高め、受注力を強化してまいります。

< 人手不足を背景とした労務費や採用コストの上昇 >

2022年3月の有効求人倍率は5.89倍であり、深刻な人手不足が続いております。当社グループは、前述の資格取得支援による技術的・職業的スキルの開発を通じて社員エンゲージメントを高め、社員のキャリア形成を後押しすることなどにより、採用力の強化と離職率の低下を図り、人手不足を克服してまいります。また、人件費の上昇にともなって、適正な料金設定につとめてまいります。

サステナビリティについて

当社グループは、事業を通じた持続的な成長のためには「マンパワー」が最も重要な経営資産であると認識しており、「マンパワー」である社員エンゲージメントを高めることが、当社グループの持続的な成長と、社会価値創出を実現し、持続可能な社会の実現に貢献するものと考えております。

当社グループが心得るべき持続可能な開発目標（SDGs）は以下の通りであると認識しております。

持続可能な開発目標（SDGs）	当社が貢献すべきアクションプラン
1．貧困をなくそう	安全・安心のラストワンマイルを担うのは、適応力を備えた「マンパワー」であり、当社グループは多くの人材を必要としております。当社グループは、雇用創出やダイバーシティへの取り組みを通じて、地域社会に貢献してまいります。
3．すべての人に健康と福祉を	当社グループは、社員の資格取得支援などを通じて、社員の受傷事故防止を含めた道路交通事故の減少に取り組み、一人でも多くの人々が安全・安心な日常社会を営む社会に貢献してまいります。
4．質の高い教育をみんなに	当社グループは、"One Person, 10 License"とスローガンを掲げて社員の資格取得をサポートしており、技術的・職業的スキルの開発による社員エンゲージメントの向上に貢献してまいります。
5．ジェンダー平等を実現しよう	当社グループは、ダイバーシティ推進及び人材確保のため、女性の職域確保を重要な戦略と位置づけており、当社グループの成長を通じて、ジェンダー平等に貢献してまいります。
8．働きがいも経済成長も	当社グループの事業は労働集約型セクターに該当しており、サービスの付加価値向上による生産性向上を目指しております。また、警備業は、持続可能な社会の実現に多大な影響を及ぼす事業であると認識しており、警備業界と警備員の社会的地位の向上につとめてまいります。
11．住み続けられるまちづくりを	当社グループは、事業を通じてユーザーの防災・減災に貢献しております。また、災害発生時には、コントロールセンターが指揮命令系統の中核として、当社グループ及びユーザーのBCPを担います。
16．平和と公正をすべての人に	当社グループは、安全・安心の提供による社会価値の創出を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新型コロナウイルスについて

新型コロナウイルス感染拡大は、当社グループのサービスの提供、営業活動、採用活動に悪影響を及ぼし、今後とも悪影響が続く可能性があります。例えば、2022年3月期においては、前期から延期された東京オリンピック・パラリンピック競技大会が無観客開催となったことで一部の受託役務がキャンセルとなり、収益機会が減少いたしました。また、花火大会等の各種イベントも中止・延期又は規模縮小となり、収益機会が減少いたしました。営業活動及び採用活動では、緊急事態宣言発出を受け、対面での活動が停止しておりました。

新型コロナウイルス感染拡大による悪影響は、今後とも継続又は拡大する可能性があります。例えば、施設の閉鎖や休業、イベントの中止・延期又は規模縮小により、受託役務の見直しやキャンセルなどの悪影響を受ける可能性があります。また、契約先が新型コロナウイルスの悪影響を受けた場合、警備体制の見直しにより収益が減少する可能性があります。警備員に集団感染が発生した場合は、警備体制を縮小または停止せざるを得ない事態が発生する可能性があります。営業活動及び採用活動では、リモートによる商談・面接が可能な体制を整備いたしました。対面での活動に対する制約による悪影響を受ける可能性があります。

新型コロナウイルス感染症に対する取り組みは、「2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

(2) 人材確保について

当社グループは、警備員やマンション管理人などがサービスを提供する労働集約型セクターのひとつであり、人

的リソースに大きく依存しております。また、臨時契約は、日々変動する需要どおりの人的リソースを確保・配置するため、稼働管理を行う必要があります。そのため、労働基準法など法規制の遵守を前提に、必要な人員を戦略的に採用することにより対処しております。

しかしながら、2022年3月の有効求人倍率が5.89倍という厳しい環境のなか、採用の計画未達、求人媒体等の料金変動又は取引条件の変更、また多数の人的リソースが意図せず喪失又は流出してしまった場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

人材確保に対する取り組みは、「2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

(3) 価格競争について

国内の警備業者は約1万社あり、多くの企業と競争しております。これらの競合他社は、当社グループより高度な経営資源を有する可能性があり、当社グループは、競合他社に効率的に対抗する必要があります。

当社グループは、料金・品質を含む様々な要素で競争しております。競合他社との価格競争によって料金が下落した場合、比例して費用が下落しない場合には利益率の低下につながりますが、費用の多くは労務費で構成されており、費用の下落は現実的ではありません。当社グループは、これらの状況に対処するために、規模による動員力を高め、また社員の資格取得によってサービス付加価値を高め、受注力を強化する必要がありますが、一層激化する競合他社との価格競争にともなう価格低下圧力の高まりに直面しております。

当社グループが、価格下落又は事業に影響を及ぼすコスト圧力について効果的に予測し対応できない場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

価格競争に対する取り組みは、「2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

(4) 法規制の適用について

当社グループは、警備業法の法規制や監督の対象となっております。これらの法規制を遵守することは事業活動における負担をとめない、また、遵守にとめない費用が発生する可能性があります。また、将来における法規制などの改正・変更は、当該法規制の遵守に対応するための費用の増加や事業活動に対する制約にもつながる可能性があります。例えば、資格者たる警備員の配置基準が強化された場合、資格取得費用の増加、又は既存及び将来的なサービスの顧客への提供の制限又は中止につながり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループ、ならびに当社グループの従業員が法規制に違反すると、当社グループが罰金、刑罰、法定制裁の対象となり、また、当社グループの事業遂行への制約や評判への悪影響につながる可能性があります。

(5) 特定の契約先への依存について

当社グループの売上は、主要取引先10社が5割近くを占めております。当社グループは、これらの取引先と良好で安定した取引関係の維持及び発展に努めておりますが、取引先の動向により価格下落または契約解除が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 大規模な災害などについて

大規模な地震や風水害などの自然災害、テロ行為、大規模火災、伝染病のパンデミックなどの予期できない大惨事により、当社グループのサービスの提供が一時的に停止したり、混乱に陥ったりする可能性があります。当社グループが、重大な損害を受けた場合、事業活動の停止、オフィスや設備の修繕・置換えにかかる多額の費用計上などが生じる可能性があります。

当社グループは、これら大規模な災害の発生による事業活動の停止に備え、警備員は日々の訓練に取り組むほか、24時間体制のコントロールセンターが事業継続計画の指揮命令系統を担います。コントロールセンターは、東京都に所在しており、北海道にバックアップ機能を備えております。

(7) 顧客情報の管理について

当社グループは、サービスの提供にあたり、契約先の機密情報及び個人情報を取り扱っております。これらの情報は、悪意を持った第三者、犯罪組織、当社グループの従業員の故意又は過失により侵害を受ける可能性があります。

こうした情報に対する事象によって、売上の喪失、第三者との関係の悪化、機密情報及び個人情報の不正漏洩あるいは悪用、ならびに顧客の維持や勧誘の失敗などが生じ、その結果、当社グループの事業や活動が重大な打撃を受ける可能性があります。また、当社グループは、訴訟や、規制当局による調査や法的措置を含む法的手続きの対象となる可能性があり、その結果、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

当社グループは、ISO27001（ISMS）及びプライバシーマークを認証取得しており、機密情報及び個人情報に対する侵害の防止に取り組んでおります。

(8) 特定人物への依存について

当社グループは、当社の創業者であり代表取締役社長の我妻文男を中心とする経営陣の下で経営を行っております。当社グループは、我妻氏に過度に依存しない経営体制の構築を目指し、取締役及び監査役8名のうち5名を社外役員とするなどガバナンスの強化を図っております。しかしながら、何らかの理由により同氏が当社グループにおいて職務を執行することが困難となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(9) 買収、第三者との合併について

当社は、市場シェアを拡大するため、買収、第三者との合併を実施しております。例えば、2021年6月に警備事業を行うK S E株式会社（広島県広島市）をセフトHD株式会社と共同出資で設立、事業を開始いたしました。また、2022年4月には警備事業を行う日本セキュリティーサービス株式会社（大阪府大阪市）の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

当社が買収を行う場合、多額の買収コスト又は統合費用の発生、シナジーが実現できないこと、期待された収益の創出とコスト改善の失敗、主要人員の喪失や債務の引き受けによって、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社が第三者と合併会社を設立したり戦略的パートナーシップを構築する場合、当社グループの財政状態及び業績は、パートナーとの戦略の相違又は文化的相違、利害の対立、シナジーが実現できないこと、合併会社及びパートナーシップ維持のために必要となる追加出資や債務保証、合併パートナーからの持分買収、当社が保有する合併持分の売却、もしくはパートナーシップの解消、不十分な経営管理、減損損失又は事業活動から受ける風評被害により、悪影響を受ける可能性があります。

(10) 信用リスクについて

当社グループは、営業活動や投融資活動などにおいて、主に国内の取引先に対し発生するさまざまな信用リスクにさらされております。当社グループは、その状況を定期的に見直し、必要な引当金等の検討並びに計上を行っておりますが、今後、取引先の財務状態が悪化した場合は、貸倒引当金等を積み増す可能性もあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前期比1,813百万円増加し、7,997百万円となりました。これは、施設警備分野の大幅な増収などによるものであります。また、前期より積極的な若手人材の採用を進めており、正社員数が前期末565名から当期末642名に増加したことも、前述の収益機会を捉えた要因であります。なお、受注環境が良好であることから、人員が過剰になる想定はありません。売上高の内訳の詳細については、後述の「分野別の状況」をご参照ください。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前期に比べ1,155百万円増加して5,745百万円となり、売上高に対する比率は前期の74.2%から71.8%に改善いたしました。この改善は、主に利益率の高い臨時警備を多く受注したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前年度に比べ16百万円増加して1,280百万円となり、売上高に対する比率は20.4%から16.0%に改善いたしました。この改善は、主に売上高が大幅に増収となったものの、販売費及び一般管理費の抑制ができたことによるものであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前期比642百万円増加し、971百万円となりました。この大幅な増益は、主に前述の増収、販売費及び一般管理費の抑制、また前期に新型コロナウイルスによる影響があったことによるものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前期比632百万円増加し、1,052百万円となりました。この大幅な増収は、主に前述の増益、また新型コロナウイルス感染拡大により営業自粛していた他業種企業の雇用維持のため、当該企業の社員を出向受け入れしたことによる産業安定雇用助成金の助成金収入があったことによるものであります。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前期に比べ631百万円増加し、1,050百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ461百万円増加し、736百万円となりました。

なお、当社グループは警備事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、分野別の業績は以下のとおりであります。

（分野別の状況）

各分野の売上高及び売上高に占める割合は、下記のとおりです。

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	売上高(千円)	構成比	売上高(千円)	構成比	増減額(千円)	増減率
施設警備分野	4,293,969	69.4%	5,872,027	73.4%	1,578,057	136.8%
雑踏・交通誘導警備分野	1,578,075	25.5%	1,744,609	21.8%	166,533	110.6%
その他の分野	312,275	5.0%	380,891	4.8%	68,615	122.0%
合計	6,184,320	100.0%	7,997,527	100.0%	1,813,206	129.3%

施設警備分野

当連結会計年度の施設警備分野の売上高は、前期比1,578百万円増加し、5,872百万円となりました。この大幅な増収は、常駐契約の施設警備の増加、東京オリンピック・パラリンピック競技大会及び新型コロナウイルス関連の警備を実施したことなどによるものであります。施設警備は、大規模重要施設の施設警備などを新規開始いたしました。東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、競技会場や選手団宿泊施設等の警備を実施いたしました。新型コロナウイルス関連としては、入国・帰国者向け待機宿泊施設や宿泊療養施設の警備を実施いたしました。

以下の表は、契約期間が1年以上の契約を常駐契約、1年未満の契約を臨時契約として分類して記載したものであります。なお、常駐契約に付随した臨時契約を常駐契約に含むなど、実態に即した分類としております。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	増減額 (千円)
常駐契約	4,122,907	4,525,622	402,714
臨時契約	171,062	1,346,405	1,175,343
合計	4,293,969	5,872,027	1,578,057

雑踏・交通誘導警備分野

当連結会計年度の雑踏・交通誘導警備分野の売上高は、前期比166百万円増加し、1,744百万円となりました。この増収は、新型コロナワクチン接種会場の警備を実施したことなどによるものであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	増減額 (千円)
常駐契約	469,625	453,916	15,708
臨時契約	1,108,450	1,290,692	182,241
合計	1,578,075	1,744,609	166,533

その他の分野

当連結会計年度のその他の分野の売上高は、前期比68百万円増加し、380百万円となりました。この増収は、主にマンション代行管理の成長によるものであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	増減額 (千円)
常駐契約	221,589	247,199	25,610
臨時契約	90,686	133,691	43,005
合計	312,275	380,891	68,615

財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ990百万円(20.3%)増加し、5,865百万円となりました。これは主に、売上高の増加により現金及び預金が671百万円増加、受取手形及び売掛金が226百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ360百万円(31.3%)増加し、1,512百万円となりました。これは主に、未払法人税等が220百万円増加、未払金が150百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ629百万円(16.9%)増加し、4,352百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により736百万円増加したこと及び配当金の支払により115百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は74.2%(前連結会計年度末は76.4%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ663百万円増加し、3,136百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動から得られた資金は、前期比754百万円増加し、912百万円となりました。この増加は、売上高の増加による税金等調整前当期純利益1,050百万円、売上債権の増加額226百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、前期比119百万円減少し、26百万円の支出となりました。この減少は、投資有価証券の取得による支出が16百万円となり、前年比229百万円出減少したこと及び前年に発生した保険積立金の解約187百万円による収入が当期は発生していないことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は、前期比329百万円減少し、222百万円の支出となりました。この減少は、前年において発生した長期借入による収入500百万円が当期は発生していないこと及び自己株式の取得による支出が231百万円減少したことなどによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループは、生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

b. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を分野別に示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは警備事業の単一セグメントであります。

分野の名称	第38期連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 (%)
施設警備分野 (千円)	5,872,027	136.8
雑踏・交通誘導警備分野 (千円)	1,744,609	110.6
その他の分野 (千円)	380,891	122.0
合計 (千円)	7,997,527	129.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	第37期連結会計年度		第38期連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
セコムジャスティック㈱	620,368	10.0	-	-

2. 当連結会計年度のセコムジャスティック㈱への販売高及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績は、前述のとおり、常駐契約の施設警備の増加、東京オリンピック・パラリンピック競技大会及び新型コロナウイルス関連の警備を実施したことなどにより、大幅な増収増益となりました。

常駐契約について

常駐契約は、安定的な収益基盤となるため、中長期の成長を見据えて受注を積み上げていく方針であります。2022年3月期においては、大規模重要施設などの施設警備が新規開始しました。当社グループは、このような年単位契約の積み上げを重視しており、例えば、工事現場における交通誘導警備では、ライフライン工事にともなう誘導業務など、年間を通じて稼働する業務を収益基盤とするよう努めております。また、常駐契約は警備員の稼働が安定することから、結果的に採用コストが抑制できることにもつながっております。なお、大規模重要施設の実績は、競争優位性を高めております。

臨時契約について

東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、当社グループとしては過去最大の警備員を動員し、収益に大きく貢献いたしました。東京オリンピック・パラリンピック競技大会、及び後述の新型コロナウイルス関連においては、一時的に稼働率を上げる必要がありました。そのため、当社グループは、臨時スタッフとして外国語大学や体育大学の学生スタッフ、コロナ禍で営業自粛していた他業種企業からの出向社員を受け入れ、過去最大の警備員の動員に成功しました。また、例えば、外国語大生は、コロナ禍で留学できずにいたところ、当社グループでの活動経験を通じて、世界中のアスリートや関係者とコミュニケーションを取ることができ、大変意義深い経験となりました。

新型コロナウイルス関連では、当社グループ社員のほか、前述の他業種企業からの出向社員を多く動員し、収益に大きく貢献いたしました。また、入国・帰国者向け待機宿泊施設や宿泊療養施設など、突発的かつ特異的な警備の経験をしたことは、当社グループのノウハウとして蓄積されることとなりました。

また、臨時スタッフだけでなく、正社員人材の採用成果が収益に大きく貢献いたしました。当社グループでは、2021年4月付けで96名の新入社員が入社いたしました。また、期中には第二新卒・既卒を117名が入社いたしました。若手人材は将来の幹部候補生として育成していく方針ですが、現在は警備員として収益に貢献しており、そのキャリアを積み上げております。

採用環境について

2022年3月の有効求人倍率が5.89倍という厳しい環境のなか、前述のとおり、多くの若手人材が入社いたしました。当社グループは、上場会社であること（警備を主力事業とする上場会社は7社のみ）、他社が選択していない採用方法を取るなどによって、採用を優位に進めてまいりました。

また、前述の若手人材の入社は、およそ半数が女性であります。警備業界では、女性警備員の割合が6.7%（警察庁生活安全局生活安全企画課「令和2年における警備業の概況」）と男性警備員比率が高くなっているなか、当社正社員の女性社員比率は23%であります。女性警備員は、女性視点での警備業務実施、女子便所の巡回、女性の所持品検査などが可能であるため、ユーザーから高い評価を得ております。また、2022年3月期末時点の女性管理職比率は14.6%であります。当社グループは、ダイバーシティ推進及び人材確保のため、女性の職域拡大を重要な戦略に位置づけており、当社グループの成長を通じて、ジェンダー平等に貢献してまいります。

セコム株式会社との業務・資本提携について

当社は、2020年5月より、業界最大手のセコム株式会社と業務・資本提携を行っております。営業活動としては同社からの委託等により受注が大幅に拡大しており、人材育成としては人的交流によりノウハウの共有を行っております。引き続き同社との関係を強化してまいります。

今後について

当社グループは、積極的な若手人材の採用を行ったことなどにより品質と動員力を備えており、お客さまから強い需要を受けております。このような環境下で、引き続き人材の確保に努めるとともに、品質向上に取り組んでおります。また、2022年3月期に新潟県及び広島県に新たに営業所を設置しており、常駐契約の受注に向けて営業活動に取り組んでおります。

当社グループは、競争優位性を向上させるため、「One Person, One License」から「One Person, 10 License」にキーワードをあらため、社員の資格取得により付加価値を高め、受注力を強化してまいります。また、資格取得による技術的・職業的スキルの開発を通じて社員エンゲージメントを高め、社員のキャリア形成を後押しすることなどにより、採用力の強化と離職率の低下を図ってまいります。中長期視点で常駐契約の施設警備の拡大に注力し、持続的かつ安定的な成長に取り組んでまいります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報
 当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、「(1) 経営成績等の状況の概要」の「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	77.8%	81.7%	82.1%	76.4%	74.2%
時価ベースの自己資本比率(%)	-	94.0%	88.0%	89.6%	74.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.0	0.0	2.7	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	681.6	1,814.9	926.3	196.5	995.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式と除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。利払いは、連結損益計算書の支払利息を利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 「時価ベースの自己資本比率」について、当社株式は2019年3月期に上場しており、2018年3月期以前は株価が存在しないため、記載しておりません。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。当社グループの連結財務諸表を作成するにあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

(業務・資本提携の契約締結)

契約先	セコム株式会社 東京都渋谷区神宮前1丁目5番1号
契約日	2020年5月14日
契約期間	契約締結から2年間とし、1年ごとに自動的に更新
契約内容	業務提携 営業・業務等に関する情報提供及び支援 資本提携 セコム株式会社は当社普通株式45,000株(発行済株式総数の3.11%)を保有

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

主要な設備の状況は以下のとおりであります。

なお、当社グループは警備事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	投資 不動産	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	事務所	348	480	-	-	-	11,469	12,297	22
軽井沢研修所 (長野県北佐久郡軽 井沢町)	研修施設 及び設備	45,874	-	183,559 (3,660.22)	-	-	890	230,324	-
五反田賃貸 マンション (東京都品川区)	賃貸用不動産 研修施設	-	1,451	-	-	438,800	2,458	442,710	-
大府賃貸 マンション (愛知県大府市)	賃貸用不動産 寮・社宅	-	-	-	-	87,326	-	87,326	-

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. 本社の建物を賃借しております。年間賃借料は13,654千円であります。
4. 五反田賃貸マンションの投資不動産には土地303,766千円(278.76㎡)、建物135,034千円を含んでおります。
5. 大府賃貸マンションは、土地を賃借しております。年間賃借料は2,640千円であります。
6. 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料(千円)
登戸寮 (神奈川県川崎市)	社員寮	36,960

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱道都警備	倶知安営業所 (北海道虻田郡倶知安町)	事務所	4,505	-	32,517 (2,309.00)	-	35	37,057	3 (16)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、警備事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,500,000
計	3,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,506,500	1,506,500	東京証券取引所 JASDAQ（事業年度末現在） スタンダード市場（提出日現在）	単元株式数は100株 であります。
計	1,506,500	1,506,500	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2018年 9月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社従業員 35 子会社取締役 1 子会社従業員 1
新株予約権の数(個)	266 [266] (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 26,600 [26,600] (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,900(注) 2
新株予約権の行使期間	2020年11月 1日～2028年 9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,900 資本組入額 950
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他の正当な理由を取締役会で認めた場合はこの限りではない。また、新株予約権の相続を認めないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

当事業年度の末日(2022年 3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2022年 5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株数を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{募集株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

3. 組織再編に際して定める契約書または計画書等の条件に従って、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年8月29日 (注) 1	1,040,958	1,042,000	-	50,000	-	20,000
2019年3月18日 (注) 2	400,000	1,442,000	386,400	436,400	386,400	406,400
2019年3月27日 (注) 3	64,500	1,506,500	62,307	498,707	62,307	468,707

(注) 1. 株式分割(1:1,000)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,100円

引受価額 1,932円

資本組入額 966円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,932円

資本組入額 966円

割当先 みずほ証券(株)

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

2022年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	9	21	10	1	682	726	-
所有株式数(単元)	-	629	86	8,839	271	1	5,223	15,049	1,600
所有株式数の割合(%)	-	4.179	0.571	58.734	1.800	0.006	34.706	100.00	-

(注) 自己株式57,704株は、「個人その他」に577単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
合同会社あっとプランニング	東京都千代田区九段南1丁目6-17	605	41.76
マックスコーポレーション株式会社	東京都練馬区石神井町6丁目23-6	100	6.90
株式会社ケイ・エス・エス	東京都練馬区石神井町6丁目23-6	80	5.52
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	50	3.46
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目5-1	45	3.11
我妻 紀子	東京都練馬区	43	2.97
我妻 文男	東京都北区	36	2.53
共栄セキュリティーサービス社員持株会	東京都千代田区九段南1丁目6-17	35	2.48
合同会社K-mac	東京都千代田区九段南1丁目6-17	34	2.35
阿部 克巳	千葉県浦安市	33	2.34
計	-	1,063	73.41

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,447,200	14,472	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,506,500	-	-
総株主の議決権	-	14,472	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 共栄セキュリティーサービ ス株式会社	東京都千代田区九段南1丁 目6番17号	57,700	-	57,700	3.83
計	-	57,700	-	57,700	3.83

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	37	112
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使)	4,900	15,155	-	-
保有自己株式数	57,704	-	57,704	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置づけており、業績、配当性向、内部留保の充実と財務体質の強化等を総合的に勘案して、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針としております。

なお、配当金額については、連結業績の動向、財務状況ならびに今後の事業展開等を総合的に勘案し、決定してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株当たり150円といたしました。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2022年6月29日 定時株主総会決議	217,319	150

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(以下の記述は、連結会社の企業統治にかかるものであります。)

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は継続的な企業価値向上と長期安定的な企業価値の向上を実現するため、株主やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーと良好な関係を築くとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び健全で透明性の高い経営を構築・維持していくことが重要な経営課題であると考えております。また、経営理念である「『誠実』かつ『確実』」を基本として、社会の安全に寄与することを事業としており、その社会的責任と使命を深く認識し、全てのステークホルダーの皆様から信頼される企業であり続けるために、法令遵守のもと、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の組織形態は監査役会設置会社であり、社外取締役(2名)および社外監査役(3名)を選任し、経営に対する実効性の高い監督を行い、健全かつ透明性のある経営を構築・維持しており、企業価値を最大化する体制として、現在の体制が適切であると考えております。

<各機関の名称、目的、権限>

a. 取締役会

当社の取締役会は、代表取締役 我妻文男が議長を務めており、取締役5名(うち社外取締役2名)で構成され、その構成員は「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおりであります。取締役会は、法令及び定款に定められた事項のほか、当社グループの経営方針・経営計画の策定、当社が株式を直接保有する子会社の取締役・監査役等の選解任、組織再編など、当社グループの経営の重要な意思決定を行うとともに、グループ経営全般を監督しております。なお、取締役会は、月1回の定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を都度開催しております。

b. 監査役会

当社の監査役会は、常勤監査役 伊藤芳雄が議長を務めており、監査役3名(うち社外監査役3名)で構成され、その構成員は後記「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおりであります。監査役は、取締役会等の重要な会議に常時出席し、必要に応じて意見を述べることで経営の監視機能の充実化が図られております。さらに各事業所への往査などモニタリングを定期的に行っております。また監査の実効性を高めるために、会計監査人及び内部監査室との連携により、健全な経営と法令、社会ルールと企業倫理の遵守に努めております。このような体制のもと、業務及び財産等の調査を通じて取締役の職務の執行状況について厳正な監査を実施しております。なお、監査役会は原則として月1回開催しております。

c. 内部監査室

当社は、代表取締役社長が直轄する内部監査室を設置し、内部統制システムを円滑に推進するため、会計監査人と連携を図りながら内部統制システムの更なる整備・向上に取り組んでおります。内部監査室は、期初に策定した内部監査計画に基づき、全部門を対象に内部監査を実施し、これらの監査結果を代表取締役社長に報告するとともに、監査役とも監査結果を共有することにより連携を図り、企業経営の効率性及び透明性の維持に努めております。

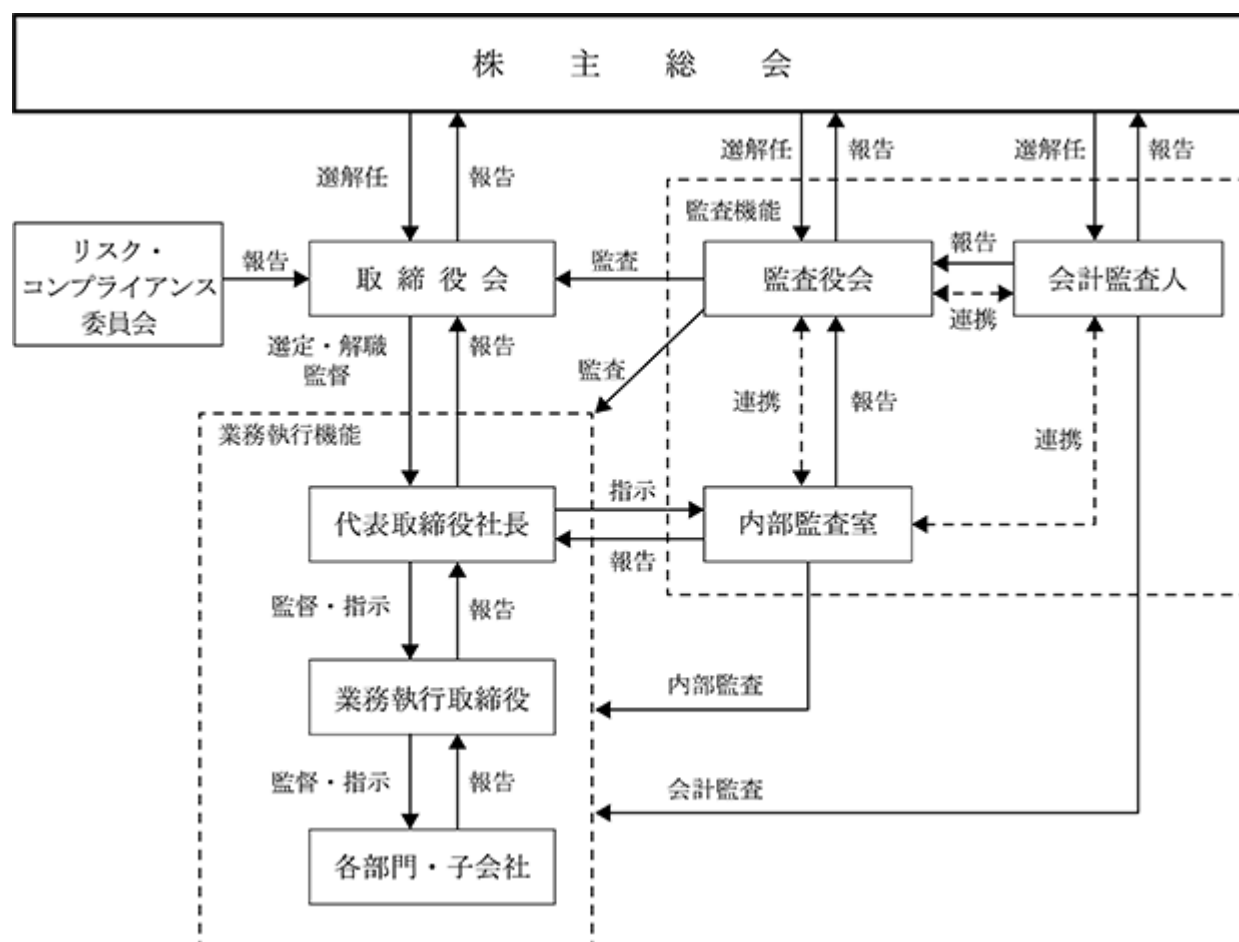
d. 会計監査人

当社は、太陽有限責任監査法人と監査契約を締結し、適時適切な監査が実施されております。

e. リスク・コンプライアンス委員会

リスク・コンプライアンス委員会は、代表取締役社長を委員長とし、取締役、監査役および社長が指名した役職者で構成され、リスクとコンプライアンスに関する重要事項の協議および報告の場として、原則として四半期に1回以上開催しております。

当社の企業統治の模式図は以下のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社では、業務の適正を確保するための体制作りと管理体制の整備につき、取締役会において「内部統制システムに関する基本方針」を決議し、この内容に基づき、以下のとおり内部統制システムを整備しております。

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、法令、定款等の遵守があらゆる企業活動の前提であるとの認識の上で、当社及び子会社の役員及び使用人がコンプライアンスに適った企業活動を実践するために「グループ社員行動規範」の遵守徹底を図る。コンプライアンスを統括する機関として代表取締役社長を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスを統括する取締役を定めて、コンプライアンスの推進及び徹底を図る。
- (2) 取締役会は、法令、定款及び取締役会規則に基づき、重要事項を決定するとともに、取締役の業務の執行を監督する。
- (3) 内部通報規程に基づき、社員等からの法令違反行為の情報提供を受けるとともに、社内および社外相談窓口を設けてコンプライアンス体制の強化・充実に努める。
- (4) 代表取締役社長直轄である内部監査室は、内部統制システムの運用状況及びそれが有効に機能していることを定期的な社内モニタリングにより確認し、必要な場合には業務改善の指導を行う。
- (5) 財務報告の信頼性確保のために、内部統制システムの整備・改善を行い、その仕組みが適正に機能することを評価し、必要な場合には是正を行うと共に、金融商品取引法及び関係法令等との適合性を確保する。
- (6) 当社は、「反社会的勢力対応規程」に基づき、反社会的勢力による不当要求行為に対し、毅然とした態度で対応し、取引その他一切の関係を持たない体制を整備することに努める。

２．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 企業秘密及び個人情報等を管理するため「機密事項管理規程」、「個人情報保護規程」及び「情報セキュリティ基本規程」を定め、適正な取扱いを行う。また、社内外を問わず業務上重要な情報を保存及び管理するため「文書管理規程」を定める。
- (2) 取締役会その他重要会議の意思決定、業務執行及び監督の行為に係る記録についても、文書管理規程に基づき、文書または電磁的記録媒体に記録し、適切に保存管理する。取締役は、常時これらの情報を閲覧できるものとする。

３．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社及び子会社において、効率的な業務運営を行うため「リスク管理規程」を制定し、主要なリスクの認識リスクの種類に応じた管理を行い、予防的に可能な対策をできる限り施すことを基本とする。
- (2) 当社は、「リスク・コンプライアンス委員会」において、各種リスク管理の方針に関する審議等を行い、重要な事項がある場合は、取締役会において報告を行う。

４．取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は、取締役会の運営に関する規程を定めるとともに、毎月１回行われる定時取締役会において重要事項を決定し、取締役に業務報告をさせることにより業務執行の監督等を行うほか、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催する。
- (2) 取締役会は、取締役会規則ならびに職務権限規程を制定し、取締役会決議、社長決裁等の決裁権限を明確に定める。
- (3) 取締役会は、取締役会が定める代表取締役社長及びその他の業務執行を担当する取締役の職務分掌に基づき、代表取締役社長及びその他の業務執行を担当する取締役に業務の執行を行わせる。
- (4) 当社は事業計画に基づき、予算期間における計数的目標を明示し、各部門及び子会社の目標と責任を明確にするとともに、予算と実績の差異分析を通じて業績目標の達成を図る。
- (5) 財務経理部長は、月次の業績を迅速に管理会計としてデータ化し、取締役会に報告する。
- (6) 内部監査室は、当社グループの事業活動の効率性及び有効性について監査を行う。主管部署及び監査を受けた部署は、是正、改善の必要があるときには、連携してその対策を講ずる。

５．当社ならびにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 「関係会社管理規程」等に基づき、子会社の職務執行状況を管理するとともに、業務運営の適正を確保することに努める。
- (2) 子会社の重要な意思決定事項については、当社取締役会に報告し承認を得て行う。
- (3) 子会社の取締役は、定期的に子会社の業務運営状況について報告するとともに、情報共有・意思疎通を図り親子会社間での適正な取引に努める。
- (4) 当社の内部監査室は、子会社の内部監査を定期的に行う。

６．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査役と協議の上、使用人の中から監査役補助者を任命する。
- (2) 監査役補助者は、監査役の専任とし、業務執行に係る役職を兼務せず、監査役以外の指揮命令は受けない。
- (3) 監査役補助者の異動、人事評価及び懲戒等に関する決定は監査役の同意を要する。

７．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、これら報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- (1) 監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会その他の重要会議への出席をはじめとして、監査役が必要と判断した会議に出席できる。

- (2) 監査役は、稟議書等の業務執行に係る重要な文書を閲覧できるとともに、監査役が必要と判断した場合、取締役および使用人に該当書類の提示や説明を求めることができる。
- (3) 取締役は、当社グループにおける重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実及び業績に影響を与える重要な事項を発見した場合、直ちに監査役に報告する。
- (4) 監査役は、当社の法令遵守体制に問題を認めた場合、取締役会において意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。
- (5) 内部監査室は、定期的に監査役に対する報告会を実施し、当社における監査計画、結果およびリスク管理状況等の現状を報告する。
- (6) 当社グループは、監査役に報告したことを理由として、当該報告者に不利な取り扱いを行うことを禁止する。

8. 監査役の職務執行について生じる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 代表取締役社長は、定期的に監査役と意見交換を行う。
- (2) 監査役は、内部監査室及び会計監査人と緊密に連携を保ちつつ、監査役監査の実効性確保を図る。
- (3) 監査役は、監査の実施にあたり必要と認める時は、自らの判断で、弁護士、公認会計士、その他の外部専門家を活用することができる。

b. リスク管理（コンプライアンス）体制の整備状況

当社は、代表取締役社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を組織し、全社的なコンプライアンスの実践を推進するため、重要なコンプライアンス事項に関する審議、協議、決定、連絡等を行っております。

リスク・コンプライアンス委員会は、取締役会が制定した「リスク管理規程」及び「コンプライアンス規程」に基づき、当社役員・従業員に対するコンプライアンス意識の周知徹底に努め、当社の業務運営に関する勧告や是正等の必要な処置を行うこととしております。

c. 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第423条第1項に定める最低責任限度額としております。当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）又は監査役が、責任の原因となった職務の遂行について善意であり、かつ重大な過失がなかったときに限られます。

d. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に基づく役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、会社の役員としての業務につき行った行為または不作為に起因して、保険期間中に株主または第三者から損害賠償請求された場合に、それによって役員が被る損害（法律上の損害賠償金、争訟費用）を当該保険契約により補填することとしております。当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は、当社及び子会社の取締役、監査役であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

なお、役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、公序良俗に反する行為については、補償対象外としております。

また、役員候補者がある場合、各候補者が取締役及び監査役に選任された場合、いずれの候補者も当該役員等賠償責任保険契約の被保険者となる予定です。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項にもとづき、同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、取締役会の決議によって法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、それぞれに期待される役割を十分に発揮することができる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を確保するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性1名(役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	我 妻 文 男	1958年10月20日	1982年 4 月 1985年 5 月 2012年 6 月 2016年 9 月 2017年 6 月	共栄警備保障(株) 入社 当社設立 代表取締役 当社代表取締役 会長 (株)道都警備 取締役(現任) 当社代表取締役 社長(現任)	(注) 3	36,700
取締役 財務経理部長	我 妻 和 文	1962年 4 月29日	1986年 4 月 1993年 4 月 1998年 7 月 2012年 6 月 2016年 1 月 2016年10月 2017年 6 月 2020年 5 月 2020年 6 月 2022年 2 月	三芳緑化土木(有) 入社 当社入社 当社取締役 当社代表取締役 社長 当社取締役 社長 (株)CSP パーキングサポート 専務取締役 当社専務取締役 当社専務取締役 営業部長 当社取締役 営業部長 当社取締役 財務経理部長(現任)	(注) 3	5,400
取締役 業務部長	佐 藤 貞 治	1967年 7 月 8 日	1996年 5 月 2015年 5 月 2016年 6 月 2019年 6 月 2020年 5 月	当社入社 当社東北本部長 (株)道都警備 代表取締役(現任) 当社取締役 当社取締役 業務部長(現任)	(注) 3	-
取締役 (注) 1	河 近 芳 昭	1967年12月 8 日	1990年 4 月 1996年 8 月 2000年10月 2007年 7 月 2016年 9 月 2017年 2 月	新日本証券(株)(現 みずほ証券(株)) 入社 (株)ユアーズブレーン・齋藤税理士 事務所 入所 新日本監査法人(現 EY新日本有限 責任監査法人)入所 河近公認会計士事務所 開業 (株)ユアーズブレーン東京設立 代表 取締役(現任) 当社取締役(現任) (株)道都警備 取締役(現任)	(注) 3	-
取締役 (注) 1	大 木 隆 生	1962年 8 月12日	1987年 4 月 1989年 4 月 1995年 7 月 2002年 3 月 2005年12月 2006年 4 月 2006年 6 月 2007年 4 月 2020年 6 月 2020年 8 月 2021年 6 月	東京慈恵会医科大学 臨床研修医 同大第一外科 入局 米国アルバートアインシュタイン 医科大学 血管外科研究員 同大モンテフィオーレ病院 血管外 科部長 同大外科学教授 東京慈恵会医科大学 外科講座教 授・血管外科部長(現任) (株)Endovascular Japan 代表取締役 (現任) 東京慈恵会医科大学 外科学講座 統括責任者(現任) 内閣官房未来投資会議 民間議員 東京慈恵会医科大学 対コロナ院長 特別補佐 当社取締役(現任)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役 (注) 2	伊 藤 芳 雄	1952年 2月15日	1974年 4月 2007年 5月 2008年 4月 2012年 7月 2015年 7月 2018年 6月	新日本証券(株)(現 みずほ証券(株))入 社 三津井証券(株) 代表取締役副社長 同社代表取締役 社長 (株)ペガコーポレーション 監査役 同社社外取締役 (監査等委員) 当社常勤監査役 (現任) (株)道都警備 監査役 (現任)	(注) 4	-
監査役 (注) 2	吉 田 愛	1973年10月30日	2001年10月 2016年 6月 2019年 6月 2021年11月	マリタックス法律事務所 入所 中央大学ビジネススクール大学院 戦略経営研究科准教授 (現任) 当社監査役 (現任) 吉田愛法律事務所 開業 (現任)	(注) 4	-
監査役 (注) 2	新 井 啓 太 郎	1955年 2月 6 日	1979年 1月 2005年 4月 2010年 4月 2015年 6月 2017年 6月 2022年 4月 2022年 6月	日本警備保障(株)(現 セコム(株))入 社 セコムジャスティック(株) 代表取締 役 社長 セコム(株) 執行役員 日本原子力防護システム(株) 常務取 締役 セコム(株) 常務執行役員 当社顧問 当社監査役 (現任)	(注) 4	-
計						42,100

- (注) 1. 取締役河近芳昭及び大木隆生の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役伊藤芳雄、吉田愛及び新井啓太郎の各氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2022年 6月29日開催の定時株主総会終結の時から2024年 3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、2022年 6月29日開催の定時株主総会終結の時から2026年 3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 取締役財務経理部長我妻和文は代表取締役社長我妻文男の弟であります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であり、取締役河近芳昭氏は、公認会計士として、多様な企業での監査実務経験と内部統制に関する高い専門性、及び会計事務所のキャリアを通じた企業経営・M&A及び会計に関する幅広い見識を有しており、当社の経営に適切かつ有益な発言を行っております。かかる経験・実績・見識を踏まえ、グループの中長期的な企業価値の向上のため、独立社外取締役として、当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効的な強化への貢献が期待できるものと判断し、社外取締役として選任いたしました。当社と同氏の間に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

また、取締役大木隆生氏は、東京慈恵会医科大学において外科学講座統括責任者及び教授を務めており、医療分野での豊富な経験と高い見識及び専門性を有しております。また、政府の公的会議の民間議員を歴任するなど幅広い知識やネットワークを有しており、当社の経営に適切かつ有益な発言を行っております。かかる経験・実績・見識を踏まえ、新型コロナウイルスのパンデミックにおける経営体制や健康経営を含め、グループの中長期的な企業価値の向上のため、独立社外取締役として、当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効的な強化への貢献が期待できるものと判断し、社外取締役として選任いたしました。当社と同氏の間に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役は3名であり、監査役伊藤芳雄氏は、出身分野である金融・資本市場での経営経験を含む豊富な実務経験に基づく高い見識、上場会社における監査等委員のキャリアを通じた企業経営及び会計に関する幅広い見識に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、独立した立場から客観性のある観点からの意見を述べております。かかる経験・実績・見識を踏まえ、グループの中長期的な企業価値の向上のため、独立社外監査役として、当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効的な強化への貢献が期待できるものと判断し、社外監査役として選任いたしました。当社と同氏の間に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

監査役吉田愛氏は、弁護士としての高い専門性、ビジネススクールでの経営法務の特任准教授の経験に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、独立した立場から客観性のある観点からの意見を述べております。かかる経験・実績・見識を踏まえ、グループの中長期的な企業価値の向上のため、独立社外監査役として、当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効的な強化への貢献が期待できるものと判断し、社外監査役として選任いたしました。当社と同氏の間に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

また、監査役新井啓太郎氏は、警備最大手のセコムグループにおける経営経験、警備業の豊富な知識、経験や高い見識を有しております。かかる経験・実績・見識を踏まえ、グループの中長期的な企業価値の向上のため、独立社外監査役として、当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効的な強化への貢献が期待できるものと判断し、社外取締役として選任いたしました。当社と同氏の間に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針を定めていないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所有価証券上場規程に定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役及び社外監査役を選任しております。また、いずれの社外役員についても、東京証券取引所有価証券上場規程に定める独立役員として同取引所に届出を行っております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役は取締役会において、監査体制及び監査計画の内容、会計監査及び財務報告に係る内部統制監査の評価等に関する報告を受けております。また適宜行われる取締役等との意見交換等を通じて当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において独立役員として一般株主に配慮した意見を表明しております。当社の社外監査役は取締役会および監査役会において、取締役、監査役及び使用人等から監査体制及び監査計画の内容、会計監査及び財務報告に係る内部統制監査の評価等の報告を受けており、必要に応じて説明を求め、意見を表明しております。また内部監査部門は、正式な監査役会における監査結果の報告に加え、適時、監査役との会議において監査の状況を報告しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役3名（うち社外監査役2名）により実施しております。社外監査役伊藤芳雄は、長年企業経営等に携わってきた豊富な経験及び、上場会社における監査等委員の経験を有しております。同じく社外監査役吉田愛は、弁護士として法律に関する専門的知見を有しております。

監査役は、法令及び監査役会が制定した監査役会規則に基づき、監査役会で立案した監査計画、監査方針に従い、取締役の職務執行に対して適法性及び妥当性の監査を実施しております。また、取締役会その他重要な会議に出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見を積極的に発言しております。

監査役会は会計監査人から決算に関する監査計画についてあらかじめ報告を受け、また、期中監査、期末監査終了後の監査報告会において監査結果の報告を受けております。また、内部監査室長から監査実施状況について随時報告を受けるとともに、代表取締役社長と定期的に情報交換や意見交換を行い、監査役監査の実効性を高めております。

当事業年度において当社は監査役会を14回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
伊藤 芳雄	14回	14回
大和田好博	14回	14回
吉田 愛	14回	14回

監査役会における主な検討事項として、適宜監査方法の確認を行い、必要に応じて意見交換を行う等、内部監査室も交えて、それぞれ独立性を保ちつつ、連携を図り、定期的に三様監査の協議を行い監査の有効性及び効率性の向上を図っております。

また、常勤の監査役の活動として、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ監査を実施しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査を行う組織として内部監査室を設けております。内部監査室は室長他1名で構成され、警備業法等の法令、定款並びに会社諸規程への準拠性監査を基盤に、当社各部門及び一部子会社の業務執行に関し、妥当性・効率性の視点から内部監査を行っております。

監査結果については、具体的な問題点及び改善すべき事項を随時、社長に報告し、改善状況について継続的にモニタリングを実施しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

6年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 大兼 宏章

指定有限責任社員 業務執行社員 堤 康

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士試験合格者5名、その他4名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、代表取締役社長その他の取締役から推薦される会計監査人候補について、推薦理由の妥当性を評価した上で、候補の決定を行っております。

太陽有限責任監査法人は、監査役会が規定する「会計監査人の選任等の決定の方針」に照らし合わせ、当社の会計監査人に求められる専門性、独立性及び適切性を有し、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えているものと判断したため、選任いたしました。

なお、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第 340 条第 1 項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及び理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、選任された会計監査人の業務内容、独立性、資格要件及び適正性について継続的に評価を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	-	18,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,000	-	18,800	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

太陽有限責任監査法人より提示された監査計画に基づく監査内容や、当該監査に要する業務時間等を勘案し、当社と同監査法人で協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第 1 項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、取締役報酬については、職位に職責の重みを考慮して決められた基本報酬(固定報酬)、会社業績や業績への貢献度をもとに決定される業績連動報酬、株主への貢献度が高いと認められる役員への個別評価報酬で構成しております。

なお、業績連動報酬の一部について、株主の立場で、会社の持続的成長と企業価値向上に向け業務執行に取り組んでいくためのインセンティブとして、株式報酬制度を導入しております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2016年9月30日であり、決議の内容は、取締役及び監査役の報酬限度額についてであり、取締役の報酬限度額は年500百万円以内、監査役の報酬限度額は年30百万円以内として、決議されております。当社は、定款によって取締役は10名以内、監査役は5名以内と定められております。

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は取締役会及び監査役会であり、その権限の内容及び裁量の範囲は、株主総会で決議された額の範囲内で、取締役月額報酬については代表取締役が取締役会に諮って決定することとしております。監査役の報酬については、取締役会の報酬とは別体系とし、株主総会で決議された額の範囲内で、監査役会の協議において決定しております。

なお、監査役及び社外取締役の報酬については、その役割・職責に鑑み、基本報酬(固定報酬)のみとしております。

当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会及び監査役会の活動は、取締役会は2021年6月29日開催の取締役会において取締役の報酬について審議し、上記の方針に則り決定しております。取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、内規及び決定方針との整合性を含めて算定した原案が検討及び提示されていることから、取締役会も基本的に決定方針に沿ったものであると判断しております。監査役会は監査役報酬について2021年6月29日開催の監査役会において、全会一致にて決議しております。

当社の役員報酬は、業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等により構成されており、その支給割合の決定の方針は、役員報酬に関する細則によって定められております。

また、業績連動報酬に係る指標は、前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益であり、当該指標を選択した理由は、会社業績や業績への貢献度を反映するためであります。業績連動報酬の額の決定方法は、親会社株主に帰属する当期純利益に支給割合を乗じた金額を最大枠とし、代表取締役が取締役会に諮って決定することとしております。

なお、当連結会計年度における業績連動報酬に係る指標は、2021年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益274百万円であります。当事業年度の取締役の報酬につきましては、2021年6月29日開催の取締役会の決議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定 報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	100,105	90,000	10,105	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	1,200	1,200	-	-	1
社外役員	15,600	15,600	-	-	4

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の保有目的が安定的な取引関係の維持・強化に繋がり、当社の企業価値の向上に資すると判断した株式を純投資目的以外の目的である投資株式として区分し、それ以外の運用目的の株式を純投資目的の株式として区分しております。

なお、個別に保有の合理性を確認したうえで取締役会において縮減の是非を判断いたします。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

政策保有目的を含む株式の保有は、必要最小限度にとどめることを基本方針としております。当社は、個別の政策保有株式について、保有先企業との取引状況並びに保有先企業の財政状態、経営成績及び株価、配当等の状況を確認し、政策保有の継続の可否について定期的に検討を行い、保有目的の適切性を取締役会で毎年度確認することをもって検証しています。なお、保有の適切性・合理性が認められない場合に加え、純投資としての保有意義も認められない場合は、売却を行います。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式以外の株式	2	33,092

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	2	7,322	取引先持株会による定期買付により増加しております。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
イオンディライト(株)	8,066	7,696	円滑な取引関係を維持するため、取引先持株会に加入しており、定期買付により増加しております。なお、当該取引先とは、每期一定の取引規模を維持しております。	無
	24,563	24,820		
日本管財(株)	3,019	698	円滑な取引関係を維持するため、取引先持株会に加入しており、定期買付により増加しております。なお、当該取引先とは、每期一定の取引規模を維持しております。	無
	8,529	1,523		

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手に努めると共に、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,057,964	3,729,298
受取手形及び売掛金	664,152	890,810
貯蔵品	13,528	3,836
その他	57,157	56,766
貸倒引当金	407	362
流動資産合計	3,792,395	4,680,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	81,174	81,954
機械装置及び運搬具	24,544	16,955
土地	216,077	216,077
その他	27,353	35,189
減価償却累計額	71,401	66,803
有形固定資産合計	277,748	283,373
無形固定資産		
リース資産	916	-
その他	16,763	9,219
無形固定資産合計	17,680	9,219
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 161,187	¹ 176,904
長期貸付金	3,247	54,711
繰延税金資産	18,534	47,177
投資不動産	575,258	575,258
減価償却累計額	42,419	49,130
投資不動産（純額）	532,838	526,127
その他	72,850	88,991
貸倒引当金	1,248	1,526
投資その他の資産合計	787,410	892,385
固定資産合計	1,082,838	1,184,978
資産合計	4,875,233	5,865,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,231	79,974
1年内返済予定の長期借入金	115,004	115,004
未払金	524,082	674,184
リース債務	989	-
未払法人税等	74,765	294,880
賞与引当金	-	44,405
その他	65,537	71,785
流動負債合計	800,610	1,280,234
固定負債		
長期借入金	316,660	201,656
資産除去債務	14,283	14,510
その他	20,804	16,213
固定負債合計	351,748	232,380
負債合計	1,152,358	1,512,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	498,707	498,707
資本剰余金	535,410	529,565
利益剰余金	2,880,019	3,501,058
自己株式	193,539	178,496
株主資本合計	3,720,597	4,350,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,277	1,879
その他の包括利益累計額合計	2,277	1,879
純資産合計	3,722,875	4,352,713
負債純資産合計	4,875,233	5,865,328

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
売上高	6,184,320	7,997,527
売上原価	4,590,949	5,745,997
売上総利益	1,593,371	2,251,530
販売費及び一般管理費		
役員報酬	115,155	116,905
給料及び手当	361,770	388,529
賞与引当金繰入額	-	6,150
地代家賃	162,048	162,172
募集費	160,663	120,562
その他	464,731	486,088
販売費及び一般管理費合計	1,264,368	1,280,409
営業利益	329,002	971,120
営業外収益		
受取利息	126	156
受取配当金	500	5,472
受取地代家賃	46,779	41,979
保険解約返戻金	65,434	-
助成金収入	1,964	59,147
持分法による投資利益	1,449	148
その他	13,708	2,078
営業外収益合計	129,963	108,982
営業外費用		
支払利息	801	916
賃貸収入原価	22,424	25,410
保険解約損	7,558	-
原状回復費用	6,481	-
その他	1,918	1,111
営業外費用合計	39,183	27,437
経常利益	419,782	1,052,665
特別利益		
固定資産売却益	-	¹ 530
特別利益合計	-	530
特別損失		
固定資産売却損	² 679	-
固定資産除却損	-	³ 2,943
特別損失合計	679	2,943
税金等調整前当期純利益	419,102	1,050,252
法人税、住民税及び事業税	137,922	342,287
法人税等調整額	6,188	28,588
法人税等合計	144,111	313,698
当期純利益	274,991	736,554
親会社株主に帰属する当期純利益	274,991	736,554

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
当期純利益	274,991	736,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	316	398
その他の包括利益合計	1 316	1 398
包括利益	274,674	736,155
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	274,674	736,155

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	498,707	549,951	2,718,007	469	3,766,195
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	112,979	-	112,979
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	274,991	-	274,991
自己株式の取得	-	-	-	231,549	231,549
自己株式の処分	-	14,540	-	38,480	23,940
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	14,540	162,012	193,069	45,597
当期末残高	498,707	535,410	2,880,019	193,539	3,720,597

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,594	2,594	3,768,789
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	112,979
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	274,991
自己株式の取得	-	-	231,549
自己株式の処分	-	-	23,940
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	316	316	316
当期変動額合計	316	316	45,914
当期末残高	2,277	2,277	3,722,875

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	498,707	535,410	2,880,019	193,539	3,720,597
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	115,514	-	115,514
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	736,554	-	736,554
自己株式の取得	-	-	-	112	112
自己株式の処分	-	5,845	-	15,155	9,310
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	5,845	621,039	15,042	630,236
当期末残高	498,707	529,565	3,501,058	178,496	4,350,834

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,277	2,277	3,722,875
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	115,514
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	736,554
自己株式の取得	-	-	112
自己株式の処分	-	-	9,310
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	398	398	398
当期変動額合計	398	398	629,838
当期末残高	1,879	1,879	4,352,713

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	419,102	1,050,252
減価償却費	21,434	20,930
のれん償却額	12,696	-
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	1,298	232
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	-	44,405
受取利息及び受取配当金	626	5,629
支払利息	801	916
持分法による投資損益（ は益 ）	1,449	148
有形固定資産売却損益（ は益 ）	-	530
売上債権の増減額（ は増加 ）	5,872	226,658
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	2,866	9,691
仕入債務の増減額（ は減少 ）	1,391	59,743
未払金の増減額（ は減少 ）	43,967	148,862
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（ は減少 ）	7,138	11,504
助成金収入	1,964	59,147
受取地代家賃	46,779	41,979
賃貸収入原価	15,713	18,699
固定資産除却損	-	2,943
保険解約返戻金	65,434	-
その他	26,124	46,394
小計	331,427	987,694
利息及び配当金の受取額	626	5,545
利息の支払額	629	724
法人税等の支払額	175,940	133,393
助成金の受取額	1,964	53,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,447	912,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50	10
投資有価証券の取得による支出	245,701	16,502
投資有価証券の売却による収入	142,983	360
保険積立金の積立による支出	13,600	20,067
保険積立金の解約による収入	187,427	-
投資不動産の賃貸に係る支出	15,733	19,117
投資不動産の賃貸による収入	46,665	41,680
その他	8,690	13,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,299	26,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	23,940	9,310
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	68,336	115,004
自己株式の取得による支出	231,549	112
リース債務の返済による支出	4,017	989
配当金の支払額	112,974	115,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,061	222,245
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	357,809	663,338
現金及び現金同等物の期首残高	2,115,117	2,472,926
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,472,926	1 3,136,265

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

(株)道都警備

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

(株)C S P パーキングサポート

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

K S E (株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

棚卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

投資その他の資産

投資不動産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～43年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループにおける主な収益は、顧客との警備請負契約から生じる収益であり、当該契約における一定の期間にわたる履行義務の充足につれて収益を認識することとしております。なお、警備請負契約は、契約料金が固定的な契約のほか、顧客と合意した時間単価等に基づく従量制の契約や日々の需要に合わせて受注する臨時契約がありますが、いずれも提供した警備サービスの実績時間に応じて顧客へ請求する権利が確定するため、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第19項の定めを適用し、当該対価の額で収益を認識しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社グループにおける主な収益は、顧客との警備請負契約から生じる収益であり、当該契約における一定の期間にわたる履行義務の充足につれて収益を認識することとしておりますが、従来の取り扱いから変更される事項はないため、収益認識会計基準等の適用における連結財務諸表への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当連結会計年度 (2022年 3月31日)
投資有価証券(株式)	34,843千円	43,811千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	530千円

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
建物	679千円	- 千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
ソフトウェア	- 千円	2,741千円
その他	- 千円	202千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	456	574
組替調整額	-	-
税効果調整前	456	574
税効果額	139	175
その他有価証券評価差額金	316	398
その他の包括利益合計	316	398

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,506,500	-	-	1,506,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	107	75,060	12,600	62,567

(変動事由の概要)

2020年8月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 75,000株

単元未満株式の買取による増加 60株

新株予約権の行使による減少 12,600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	112,979	75	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	115,514	利益剰余金	80	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,506,500	-	-	1,506,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,567	37	4,900	57,704

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 37株

新株予約権の行使による減少 4,900株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	115,514	80	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	217,319	利益剰余金	150	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	3,057,964千円	3,729,298千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	600,152 "	600,162 "
預け金(流動資産その他)	15,114 "	7,129 "
現金及び現金同等物	2,472,926千円	3,136,265千円

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- 2 オペレーティング・リース取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うための設備投資計画や経営戦略的な投資計画に照らして、必要な資金は、主に自己資金で賄っておりますが、一部金融機関より調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式及び投資事業有限責任組合出資等であります。これらは、それぞれ投資先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金と未払金は、半年以内の支払期日となっております。

借入金は、主に経営戦略に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに適切な与信管理を実施することにより月単位で回収期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等により回収不能となるリスクの早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価を把握しており、その資金運用管理状況を定期的に関係責任者へ報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,057,964	3,057,964	-
(2) 受取手形及び売掛金	664,152	664,152	-
(3) 投資有価証券	26,344	26,344	-
資産計	3,748,461	3,748,461	-
(1) 支払手形及び買掛金	20,231	20,231	-
(2) 未払金	524,082	524,082	-
(3) 未払法人税等	74,765	74,765	-
(4) 長期借入金	431,664	431,255	408
負債計	1,050,742	1,050,334	408

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に関する注記事項については注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 未払金 (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度
関係会社株式	34,843
投資事業有限責任組合	100,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	33,092	33,092	-
資産計	33,092	33,092	-
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	316,660	315,360	1,299
負債計	316,660	315,360	1,299

(注) 1. 現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度
関係会社株式	43,811

3. 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他、これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。該当出資の連結貸借対照表計上額は100,000千円であります。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,057,964	-	-	-
受取手形及び売掛金	664,152	-	-	-
合計	3,722,117	-	-	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,729,298	-	-	-
受取手形及び売掛金	890,810	-	-	-
合計	4,620,109	-	-	-

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	115,004	115,004	112,921	75,439	13,296	-
合計	115,004	115,004	112,921	75,439	13,296	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	115,004	112,921	75,439	13,296	-	-
合計	115,004	112,921	75,439	13,296	-	-

5 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数用いている場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 株式	33,092	-	-	33,092
資産計	33,092	-	-	33,092

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	-	315,360	-	315,360
負債計	-	315,360	-	315,360

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の評価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	26,344	23,061	3,282
合計	26,344	23,061	3,282

(注) 投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額100,000千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	33,092	30,384	2,708
合計	33,092	30,384	2,708

(注) 投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額100,000千円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2018年9月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 35名 子会社取締役 1名 子会社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 45,500株
付与日	2018年10月23日
権利確定条件	付与日(2018年10月23日)から権利確定日(2020年11月1日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	該当はありません
権利行使期間	2020年11月1日～2028年9月30日

(注) スtock・オプションの付与数は、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2022年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	2018年9月26日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	31,500
権利確定	-
権利行使	4,900
失効	-
未行使残	26,600

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	2018年 9 月26日
権利行使価格(円)	1,900
行使時平均株価(円)	2,826
付与日における公正な評価単価(円)	-

- 3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において新たに付与されたストック・オプションはありません。

- 4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

- 5 スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- | | |
|---------------------------------|----------|
| (1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 | 29,260千円 |
| (2) 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 | 4,541千円 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	7,428千円	20,825千円
未払事業所税	1,365 "	1,974 "
賞与引当金	- "	15,821 "
長期未払金	5,351 "	4,073 "
貸倒引当金	- "	291 "
資産除去債務	3,956 "	4,500 "
敷金償却費	2,741 "	2,545 "
その他	2,449 "	1,647 "
繰延税金資産小計	23,293千円	51,681千円
評価性引当額	1,182 "	1,182 "
繰延税金資産合計	22,110千円	50,498千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,005 "	829 "
資産除去債務に対応する除去費用	2,571 "	2,491 "
繰延税金負債合計	3,576 "	3,320 "
繰延税金資産純額	18,534千円	47,177千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
留保金課税	-	2.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
住民税均等割	1.5	0.6
のれん償却額	0.9	-
持分法による投資損益	0.1	0.0
子会社実効税率差異	0.6	0.3
人材確保等促進税制による税額控除	-	4.4
その他	0.5	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4	29.9

(資産除去債務関係)

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、連結貸借対照表に計上しているもの以外の当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当社は東京都その他の地域において、賃貸用の物件を有しております。

2021年3月期における賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,354千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2022年3月期における賃貸等不動産に関する賃貸損益は16,569千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	539,406	532,838
	期中増減額	6,567	6,710
	期末残高	532,838	526,127
期末時価		636,427	644,975

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、主な減少は、建物の減価償却(6,710千円)であります。

3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいて自社で算定した結果(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

期間区分	施設警備分野	雑踏・交通誘導 警備分野	その他の分野	連結売上高 合計
常駐契約	4,525,622	453,916	247,199	5,226,738
臨時契約	1,346,405	1,290,692	133,691	2,770,788
顧客との契約から 生じる収益	5,872,027	1,744,609	380,891	7,997,527

期間区分は、契約期間が1年以上の契約を常駐契約、1年未満の契約を臨時契約として分類しております。但し、常駐契約に付随した臨時契約を常駐契約に含むなど、実態に即した分類としております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。なお、当社グループの取引に関する支払条件は、通常短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権の残高は以下のとおりです。

なお、契約資産はなく、契約負債は重要性が乏しいため記載しておりません。

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	664,152
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	890,810

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初予想される契約期間が1年以内の契約が多いこと、提供した警備サービスの実績時間に応じて収益を認識していることから、実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格の注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、警備事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
セコムジャスティック㈱	620,368

(注) 当社の事業セグメントは、警備事業のみの単一セグメントのため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、警備事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、警備事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

記載すべき重要な事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	合同会社あつとプランニング (注1)	東京都千代田区	10,000	不動産業	(被所有) 直接41.76	建物の賃借 役員の兼任	賃借料の支払(注2)	15,520	流動資産 その他	1,360

(注) 1. 当社役員我妻文男が議決権の100%を直接保有しております。

2. 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,578円29銭	3,004円37銭
1株当たり当期純利益	183円68銭	508円60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	181円67銭	505円08銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	274,991	736,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	274,991	736,554
普通株式の期中平均株式数(株)	1,497,097	1,448,191
潜在株式調整後の1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	16,572	10,111
(うち新株予約権(株))	(16,572)	(10,111)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		-

(重要な後発事象)

当社は、2022年4月12日開催の取締役会において、2022年6月29日開催の定時株主総会に、資本金の額の減少（減資）について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決されました。その概要は次のとおりです。

1 減資の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。

2 減資の要領**(1) 減少する資本金の額**

資本金の額498,707,000円のうち398,707,000円を減少して、100,000,000円といたします。

(2) 減資の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3 減資の日程

- (1) 取締役会決議日 2022年4月12日
- (2) 株主総会決議日 2022年6月29日
- (3) 債権者異議申述最終期日 2022年7月31日（予定）
- (4) 減資の効力発生日 2022年8月1日（予定）

4 今後の見通し

本件は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産額の変動はなく、当社業績に与える影響はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	115,004	115,004	0.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	989	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	316,660	201,656	0.2	2023年4月28日～ 2025年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
合計	432,653	316,660	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	112,921	75,439	13,296	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,966,249	4,432,950	6,174,452	7,997,527
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	192,082	756,660	947,856	1,050,252
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益 (千円)	126,469	476,400	612,641	736,554
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	87.44	329.10	423.10	508.60

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	87.44	241.54	94.04	85.50

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,952,282	3,584,576
売掛金	598,169	831,729
貯蔵品	12,766	2,719
前払費用	31,074	33,132
その他	15,278	12,547
流動資産合計	3,609,570	4,464,704
固定資産		
有形固定資産		
建物	69,768	70,548
機械及び装置	5,416	7,545
車両運搬具	14,551	4,834
工具、器具及び備品	26,465	34,301
土地	183,559	183,559
減価償却累計額	60,488	54,852
有形固定資産合計	239,274	245,937
無形固定資産		
商標権	786	951
ソフトウェア	14,916	7,717
リース資産	916	-
その他	505	303
無形固定資産合計	17,123	8,971
投資その他の資産		
投資有価証券	126,344	133,092
関係会社株式	71,500	80,320
出資金	50	10
長期貸付金	-	52,000
従業員に対する長期貸付金	2,585	2,270
破産更生債権等	-	88
繰延税金資産	16,875	44,534
投資不動産	575,258	575,258
減価償却累計額	42,419	49,130
投資不動産（純額）	532,838	526,127
その他	68,487	84,906
貸倒引当金	-	278
投資その他の資産合計	818,681	923,072
固定資産合計	1,075,079	1,177,981
資産合計	4,684,650	5,642,686

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,809	79,483
1年内返済予定の長期借入金	115,004	115,004
リース債務	989	-
未払金	474,428	625,397
未払費用	45,393	52,898
未払法人税等	56,656	273,556
預り金	9,527	9,081
前受収益	3,407	3,139
賞与引当金	-	42,699
その他	966	1,250
流動負債合計	724,182	1,202,512
固定負債		
長期借入金	316,660	201,656
資産除去債務	11,966	12,193
その他	20,804	16,213
固定負債合計	349,430	230,063
負債合計	1,073,613	1,432,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	498,707	498,707
資本剰余金		
資本準備金	468,707	468,707
その他資本剰余金	66,703	60,858
資本剰余金合計	535,410	529,565
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,540,000	1,540,000
繰越利益剰余金	1,215,681	1,805,956
利益剰余金合計	2,768,181	3,358,456
自己株式	193,539	178,496
株主資本合計	3,608,759	4,208,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,277	1,879
評価・換算差額等合計	2,277	1,879
純資産合計	3,611,037	4,210,111
負債純資産合計	4,684,650	5,642,686

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
売上高	5,604,950	7,379,247
売上原価	4,222,985	5,373,912
売上総利益	1,381,965	2,005,334
販売費及び一般管理費		
役員報酬	112,875	116,905
給料及び手当	304,724	315,050
賞与引当金繰入額	-	4,444
支払手数料	129,505	131,768
減価償却費	12,733	12,502
貸倒引当金繰入額	-	278
地代家賃	142,277	131,039
募集費	151,291	111,764
その他	284,373	317,815
販売費及び一般管理費合計	1,137,780	1,141,569
営業利益	244,184	863,764
営業外収益		
受取利息	130	151
受取配当金	500	45,472
受取地代家賃	46,779	41,979
保険解約返戻金	65,434	-
助成金収入	1,964	59,147
その他	13,706	1,984
営業外収益合計	128,516	148,735
営業外費用		
支払利息及び割引料	801	916
賃貸収入原価	22,424	25,410
保険解約損	7,558	-
原状回復費用	6,481	-
その他	1,918	488
営業外費用合計	39,183	26,815
経常利益	333,518	985,684
特別利益		
固定資産売却益	-	¹ 530
特別利益合計	-	530
特別損失		
固定資産売却損	² 679	-
固定資産除却損	-	³ 2,943
特別損失合計	679	2,943
税引前当期純利益	332,838	983,271
法人税、住民税及び事業税	105,642	304,965
法人税等調整額	5,856	27,483
法人税等合計	111,498	277,481
当期純利益	221,339	705,790

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	-	88.1	-	81.1
労務費		3,722,292		4,358,767	
経費		500,692		1,015,144	
売上原価		4,222,985		5,373,912	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注警備費	214,780	690,926
旅費交通費	168,569	228,476

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	498,707	468,707	81,244	549,951
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	14,540	14,540
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	14,540	14,540
当期末残高	498,707	468,707	66,703	535,410

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,500	1,540,000	1,107,321	2,659,821	469	3,708,009
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	112,979	112,979	-	112,979
当期純利益	-	-	221,339	221,339	-	221,339
自己株式の取得	-	-	-	-	231,549	231,549
自己株式の処分	-	-	-	-	38,480	23,940
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	108,360	108,360	193,069	99,249
当期末残高	12,500	1,540,000	1,215,681	2,768,181	193,539	3,608,759

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,594	2,594	3,710,604
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	112,979
当期純利益	-	-	221,339
自己株式の取得	-	-	231,549
自己株式の処分	-	-	23,940
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	316	316	316
当期変動額合計	316	316	99,566
当期末残高	2,277	2,277	3,611,037

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	498,707	468,707	66,703	535,410
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	5,845	5,845
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	5,845	5,845
当期末残高	498,707	468,707	60,858	529,565

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
別途積立金		繰越利益剰余金				
当期首残高	12,500	1,540,000	1,215,681	2,768,181	193,539	3,608,759
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	115,514	115,514	-	115,514
当期純利益	-	-	705,790	705,790	-	705,790
自己株式の取得	-	-	-	-	112	112
自己株式の処分	-	-	-	-	15,155	9,310
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	590,275	590,275	15,042	599,472
当期末残高	12,500	1,540,000	1,805,956	3,358,456	178,496	4,208,232

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,277	2,277	3,611,037
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	115,514
当期純利益	-	-	705,790
自己株式の取得	-	-	112
自己株式の処分	-	-	9,310
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	398	398	398
当期変動額合計	398	398	599,074
当期末残高	1,879	1,879	4,210,111

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～38年

機械及び装置 6年～9年

車両運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 3年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資その他の資産

投資不動産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～43年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社における主な収益は、顧客との警備請負契約から生じる収益であり、当該契約における一定の期間にわたる履行義務の充足につれて収益を認識することとしております。なお、警備請負契約は、契約料金が固定的な契約のほか、顧客と合意した時間単価等に基づく従量制の契約や日々の需要に合わせて受注する臨時契約がありますが、いずれも提供した警備サービスの実績時間に応じて顧客へ請求する権利が確定するため、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第19項の定めを適用し、当該対価の額で収益を認識しております。

(会計方針の変更)

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社における主な収益は、顧客との警備請負契約から生じる収益であり、当該契約における一定の期間にわたる履行義務の充足につれて収益を認識することとしておりますが、従来の取り扱いから変更される事項はないため、収益認識会計基準等の適用による財務諸表への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
車両運搬具	- 千円	530千円

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	679千円	- 千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
ソフトウェア	- 千円	2,741千円
その他	- 千円	202千円

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	2021年3月31日
子会社株式	42,000
関連会社株式	29,500
計	71,500

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	2022年3月31日
子会社株式	42,000
関連会社株式	38,320
計	80,320

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,976千円	19,043千円
未払事業所税	1,365 "	1,974 "
賞与引当金	- "	15,166 "
長期未払金	5,351 "	4,073 "
貸倒引当金	- "	85 "
資産除去債務	3,189 "	3,733 "
敷金償却費	2,741 "	2,545 "
その他	1,827 "	1,231 "
繰延税金資産合計	20,451千円	47,855千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,005 "	829 "
資産除去債務に対応する除去費用	2,571 "	2,491 "
繰延税金負債合計	3,576 "	3,320 "
繰延税金資産純額	16,875千円	44,534千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法人税実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
留保金課税	-	2.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.3
住民税均等割	1.8	0.6
人材確保等促進税制による税額控除	-	4.7
その他	0.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5	28.2

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2022年4月12日開催の取締役会において、2022年6月29日開催の定時株主総会に、資本金の額の減少（減資）について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決されました。その概要は次のとおりです。

1 減資の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。

2 減資の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金の額498,707,000円のうち398,707,000円を減少して、100,000,000円といたします。

(2) 減資の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3 減資の日程

- (1) 取締役会決議日 2022年4月12日
- (2) 株主総会決議日 2022年6月29日
- (3) 債権者異議申述最終期日 2022年7月31日（予定）
- (4) 減資の効力発生日 2022年8月1日（予定）

4 今後の見通し

本件は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産額の変動はなく、当社業績に与える影響はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	69,768	780	-	70,548	23,545	1,637	47,002
機械及び装置	5,416	2,128	-	7,545	5,614	241	1,931
車両運搬具	14,551	3,009	12,726	4,834	2,878	2,271	1,955
工具、器具及び備品	26,465	7,835	-	34,301	22,813	2,939	11,487
土地	183,559	-	-	183,559	-	-	183,559
有形固定資産計	299,762	13,753	12,726	300,789	54,852	7,090	245,937
無形固定資産							
商標権	-	-	-	1,111	160	77	951
ソフトウェア	-	-	-	26,732	19,014	4,788	7,717
リース資産	-	-	-	22,320	22,320	-	-
その他	-	-	-	303	-	-	303
無形固定資産計	-	-	-	50,467	41,495	4,865	8,971
投資その他の資産							
投資不動産	-	-	-	575,258	49,130	6,710	526,127
投資その他の資産計	-	-	-	575,258	49,130	6,710	526,127

(注) 1. 無形固定資産の当期末残高に重要性がないため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

単位（千円）

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	-	278	-	-	278
賞与引当金	-	42,699	-	-	42,699

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年 4 月 1 日から翌年 3 月31日まで
定時株主総会	毎年 6 月
基準日	毎年 3 月31日
剰余金の配当の基準日	毎年 3 月31日 毎年 9 月30日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 3 号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 3 号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。当社の電子掲載URLは次のとおりです。(https://www.kyoei-ss.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(注) 2 2022年 6 月29日付で、株主名簿管理人を次のとおり変更いたしました。変更後の取扱場所、株主名簿管理人および取次所は次のとおりです。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号
三菱UFJ信託銀行株式会社

取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第37期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 2021年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第38期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) 2021年8月11日関東財務局長に提出。

事業年度 第38期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日) 2021年11月9日関東財務局長に提出。

事業年度 第38期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日) 2022年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 2021年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年 6 月29日

共栄セキュリティーサービス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 兼 宏 章
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堤 康
--------------------	-------	-----

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共栄セキュリティーサービス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共栄セキュリティーサービス株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の実在性及び期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項(4) 重要な収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、共栄セキュリティサービス株式会社及び連結子会社(以下「会社グループ」という。)における主な収益は顧客との警備請負契約から生じる収益である。</p> <p>警備請負契約は、契約料金が固定的な契約のほか、顧客と合意した時間単価等に基づく従量制の契約や日々の需要に合わせて受注する臨時契約もある。また、契約料金が固定的な契約においても顧客から予定時間数を超過する稼働要請が生じる場合には実績時間に基づき追加請求を行うことがある。</p> <p>会社グループはこのような事業の性質を考慮し、実績時間を基礎とした適切な請求、収益認識を行う業務フローを構築しているが、当該業務フローには手作業が介在することから、処理の誤り等により売上高が適切に計上されないリスクが存在する。また、連結損益計算書に記載される売上高は業績評価のための指標として社内外から重視される。以上から当監査法人は、売上高の実在性及び期間帰属の適切性が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、売上高の実在性及び期間帰属の適切性を検討するに当たり、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 売上計上プロセスにおいて会社が構築した内部統制の整備及び運用状況を評価した。なお、この評価の過程で抽出したサンプルについて、請求額の明細書と実績時間を示す根拠資料(臨時警備実績表、警備報告書、上下番表等)との突合を実施した。 ・ 売上高は警備員の稼働状況と高い相関関係があることから、人員数と売上高の趨勢分析を実施するとともに一人当たり売上単価を算出のうえ公表されている統計情報と比較した。 ・ 事業所別売上高の月次推移分析を実施し、取締役会における月次業績報告や受注の情報との比較、取締役への質問等を通じて、財務数値とその他の情報が整合的であるか確かめた。 ・ 当期に契約を開始した大口取引について警備請負契約書等との突合を実施するとともに、当期に計上された売上高からサンプルを抽出のうえ、入金証憑との突合を実施した。 ・ 売掛金残高のうち、特定項目について残高確認を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表

示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、共栄セキュリティーサービス株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、共栄セキュリティーサービス株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年 6 月29日

共栄セキュリティーサービス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 康

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共栄セキュリティーサービス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共栄セキュリティーサービス株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の実在性及び期間帰属の適切性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（売上高の実在性及び期間帰属の適切性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。